さんにち NIE ワークシート　　山梨日日新聞

年　　組　名前：

首都が吸収 逆回転始まる

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた「テレワーク移住」が現実的な選択肢となり、首都が人を吸い寄せ続けてきた流れは逆回転を始めた。東京都は7カ月連続で他道府県へ移る人が、入ってくる人を上回った。転出先は近隣3県が6割近くを占める。新たな動きは一極集中緩和につながるか。

転換点は緊急事態宣言が続いた昨年5月。総務省の人口移動報告によると、統計が比較可能な2013年7月以来初めて転出超となった。6月にいったん転入超に戻り、7月から今年1月まで再び同じ状況が続く。

昨年5月から今年1月の9カ月間で見ると、転出（25万9082人）が転入（23万6122人）を2万2960人上回った。転出先上位は神奈川、埼玉、千葉各県で計15万2220人。

人口減少に悩む地方の自治体は呼び込みに力を入れる。長野県佐久市は県外から移住し、リモートワークする世帯に15万円を支給し、中学生以下の子どもがいれば1人当たり10万円を加算。山梨県上野原市は、空き家をオフィスなどに改修する費用として最大300万円補助する。

「ふるさと回帰支援センター」（東京）には昨年6月～今年1月、移住相談が約3万件寄せられた。密集回避が求められる中で移住セミナーの開催は減ったが、オンラインを含む面談の件数は前年より多い月もあった。

関東学院大の牧瀬稔准教授（自治体政策）は、現時点で東京の近郊地域への移住が中心であることに関し「地方圏は買い物や公共交通、医療、教育といった生活環境の面で弱いことが背景だ」と指摘。「今後10年程度で車の自動運転が本格化して過疎地での利便性が高まり、高齢者の負担も軽減できる。オンラインによる診療や教育も進む。人の流れに大きなうねりが起きる可能性は十分ある」と話す。

（2021 年 4 月 7 日付 山梨日日新聞 23 面）

問1 東京都から近隣の県などへ移る（転出する）人が増加しているのはなぜですか。

.....

問2 東京都からの転出者を呼び込むため力を入れている 2 つの自治体名と、それぞれの取り組み内容を記事から抜き書きしてください。

自治体名「　　」 内容 .....

自治体名「　　」 内容 .....

問 3 転出の動きがさらに加速し、東京への一極集中が解消すると思いますか。あなたの考えを書いてください。

.....

.....

教育目的以外の無断転載 複製および頒布は禁止します
Copyright © 2021 山梨日日新聞社 THE YAMANASHI NICHINICHI SHIMBUN.